

財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	第3期 (平成13年9月30日現在)		第4期 (平成14年9月30日現在)		増減 (は減)	比較増減 (は減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			3,631		1,469	2,162	59.5
2.売掛金			13		13	0	0.9
3.有価証券			5,403		5,301	102	1.9
4.営業投資有価証券	1	6,383		5,803			
5.投資損失引当金		131	6,251	195	5,607	643	10.3
6.営業出資金			10,835		10,251	583	5.4
7.営業貸付金			574		1,850	1,276	222.3
8.前払費用			49		58	8	16.4
9.繰延税金資産			764		893	129	17.0
10.短期貸付金	2		1,233		1,732	499	40.5
11.未収還付税金			1,613		-	1,613	-
12.その他	4		102		55	46	45.4
流動資産合計			30,471	78.8	27,233	3,238	10.6

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

区分	注記 番号	第3期 (平成13年9月30日現在)		第4期 (平成14年9月30日現在)		増減 (は減)	比較増減 (は減)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物		77		77				
減価償却累計額		4	73	13	63	9	12.9	
(2)器具備品		152		159				
減価償却累計額		28	123	72	87	36	29.2	
有形固定資産合計			197	0.5	151	0.4	45	23.2
2.無形固定資産								
(1)商標権			3		5	2	76.6	
(2)ソフトウェア			85		81	4	4.8	
(3)電話加入権			1		1	-	-	
無形固定資産合計			90	0.2	88	0.2	1	1.8
3.投資その他の資産								
(1)関係会社株式		7,766		9,734				
(2)投資損失引当金		497	7,269	1,327	8,406	1,137	15.7	
(3)投資有価証券			-		341	341	-	
(4)長期前払費用			19		9	9	51.4	
(5)繰延税金資産			250		625	374	149.5	
(6)敷金保証金			257		279	21	8.2	
(7)その他			2		-	2	-	
投資その他の資産合計			7,798	20.2	9,661	26.0	1,862	23.9
固定資産合計			8,086	20.9	9,901	26.6	1,815	22.5
繰延資産								
1.新株発行費			119		67	51	43.4	
2.社債発行費			2		9	7	306.3	
繰延資産合計			121	0.3	77	0.2	44	36.5
資産合計			38,679	100.0	37,212	100.0	1,467	3.8

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

区分	注記 番号	第3期 (平成13年9月30日現在)		第4期 (平成14年9月30日現在)		増減 (は減)	比較増減 (は減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		2,000		2,000		-	-
2. 未払金		126		70		56	44.5
3. 未払費用		19		31		11	59.6
4. 未払法人税等		98		871		773	786.2
5. 前受金		3,353		2,714		638	19.0
6. 預り金		14		26		12	88.3
7. 賞与引当金		14		5		9	64.0
8. 関係会社整理損失 引当金		-		3,830		3,830	-
9. その他		36		128		92	254.6
流動負債合計		5,662	14.6	9,678	26.0	4,015	70.9
固定負債							
1. 社債	2	620		1,820		1,200	193.5
2. 長期借入金		4,000		2,000		2,000	50.0
3. 役員退職慰労引当金		59		89		30	51.4
4. その他		-		80		80	-
固定負債合計		4,679	12.1	3,990	10.7	689	14.7
負債合計		10,342	26.7	13,669	36.7	3,326	32.2
(資本の部)							
資本金	3	7,763	20.1	7,820	21.0	57	0.7
資本準備金		9,298	24.0	9,356	25.2	58	0.6
利益準備金		-	-	198	0.5	198	-
その他の剰余金							
1. 当期末処分利益		11,275		6,732			
その他の剰余金合計		11,275	29.2	6,732	18.1	4,542	40.3
その他有価証券評価 差額金		-	-	71	0.2	71	-
自己株式	4	-	-	636	1.7	636	-
資本合計		28,337	73.3	23,543	63.3	4,794	16.9
負債・資本合計		38,679	100.0	37,212	100.0	1,467	3.8

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	第3期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日			第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日			増減 (は減)	比較増減 (は減)
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	金額	増減比 (%)
売上高									
1. 投資事業組合等管理 収入		4,420			3,930				
2. 営業投資有価証券売 上高		134			4,171				
3. コンサルティング 収入		831			203				
4. その他売上高		169	5,557	100.0	197	8,502	100.0	2,945	53.0
売上原価									
1. 営業投資有価証券売 上原価	1	1,281			2,646				
2. 投資損失引当金繰入 額		442			696				
3. その他売上原価	2	1,493	3,216	57.9	1,430	4,773	56.1	1,556	48.4
売上総利益			2,340	42.1		3,729	43.9	1,388	59.3
販売費及び一般管理費	4		1,241	22.3		1,480	17.5	239	19.3
営業利益			1,098	19.8		2,248	26.4	1,149	104.6
営業外収益									
1. 受取利息		40			37				
2. 受取配当金	3	9,000			819				
3. 為替差益		6			-				
4. その他		17	9,064	163.1	58	914	10.8	8,149	89.9
営業外費用									
1. 支払利息		102			80				
2. 為替差損		-			0				
3. 新株発行費償却		63			69				
4. 社債発行費償却		2			7				
5. 株式公開関係費用		18			-				
6. その他		36	222	4.0	42	199	2.3	23	10.4
経常利益			9,940	178.9		2,963	34.9	6,976	70.2
特別利益									
1. 関係会社株式売却益		-	-	-	0	0	0.0	0	-

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

区分	注記 番号	第3期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日		第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		増減 (は減)	比較増減 (は減)		
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	増減比 (%)		
特別損失									
1. 固定資産除却損	5	16		0					
2. 関係会社株式評価損		28		-					
3. 関係会社投資損失引 当金繰入額		497		830					
4. 退職給付会計基準変 更時差異処理額		8		-					
5. 退職給付制度終了費 用	6	-		21					
6. 関係会社整理損失引 当金繰入額	7	-	549	9.9	3,830	4,682	55.1	4,132	751.5
税引前当期純利益 又は純損失()			9,390	169.0		1,717	20.2	11,108	-
法人税、住民税及び 事業税		1,073			1,198				
法人税等調整額		877	196	3.6	556	641	7.6	445	227.3
当期純利益 又は純損失()			9,194	165.4		2,359	27.8	11,553	-
前期繰越利益			2,081			9,092		7,011	336.8
当期末処分利益			11,275			6,732		4,542	40.3

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

利益処分案

(単位：百万円)

区分	注記 番号	第3期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日		第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		増減 (は減)
		金額		金額		金額
当期末処分利益			11,275		6,732	4,542
利益処分額						
1. 利益準備金		198		-		
2. 配当金		1,868		313		
3. 取締役賞与金		116	2,183	-	313	1,869
次期繰越利益			9,092		6,419	2,673

(注) 1. 当期 現金配当 1株につき950円 (記念配当 950円) (案)

前期 現金配当 1株につき17,000円 (記念配当 - 円)

2. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(2)財務諸表作成の基本となる重要な事項
重要な会計方針

項目	第3期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法を低価法から原価法に変更しております。ただし、当事業年度においては、財務諸表等規則附則（平成12年大蔵省令第8号）第4項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ109百万円増加しております。</p> <p>なお、当事業年度末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は1,348百万円、時価は1,901百万円、評価差額金相当額は320百万円及び繰延税金負債相当額は232百万円であります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>（追加情報） 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、「営業投資有価証券」は119百万円、「営業出資金」は27百万円それぞれ増加し、「投資有価証券」は23百万円、「繰延税金資産」は51百万円それぞれ減少しております。また、「その他有価証券評価差額金」71百万円を計上しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物14～18年、器具備品5～8年であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物14～18年、器具備品4～8年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	第3期	第4期
	自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法の規定に基づき、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費 商法の規定に基づき、3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>投資損失引当金 期末現在に有する営業投資有価証券及び関係会社株式等の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">--</p>	<p>投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し損失見込額を計上しております。</p>

項目	第3期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用2百万円を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（8百万円）については、当事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括して処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が18百万円増加し、経常利益は10百万円、税引前当期純利益は18百万円減少しております。</p> <p>退職給付会計</p> <p style="text-align: center;">--</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">--</p> <p>退職給付会計</p> <p>当社は、確定年金拠出法の施行に伴い、平成14年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として21百万円計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	第3期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
5. 収益及び費用の計上基準	<p>営業投資有価証券売上高及び売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>投資事業組合等管理収入 投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>コンサルティング収入 コンサルティング収入については契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上しております。</p> <p>資金原価 支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び売上原価 同左</p> <p>投資事業組合等管理収入 同左</p> <p>コンサルティング収入 同左</p> <p>資金原価 同左</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第3期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>なお、当事業年度末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>投資事業組合等への出資に関わる会計処理</p> <p>投資事業組合等への出資に関わる会計処理は、組合の事業年度の財務諸表に基づいて、組合の収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>投資事業組合等への出資に関わる会計処理</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

第3期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 第2期まで区分掲記しておりました「未収収益」(当期末残高 0百万円)は、重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 第2期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高 73百万円)は、重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第3期 (平成13年9月30日現在)	第4期 (平成14年9月30日現在)														
<p>1. 下記8社については、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れることを目的とするものではないため関係会社から除外しております。</p> <p>(株)キャスト キャピタルドットコム(株) イー・リサーチ(株) エスエフ・アグリゲーションサービス(株) (株)デジコード ゴメス(株) エスピーアイ・プロモ(株) ベネフィット・システムズ(株)</p> <p>2. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数 393,216株 発行済株式総数 109,916株</p> <p>4. 自己株式の数 0株 流動資産の「その他」には自己株式1百万円が含まれております。</p>	短期貸付金	1,233百万円	社債	620百万円	<p>1. 下記6社については、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れることを目的とするものではないため関係会社から除外しております。</p> <p>エスエフ・アグリゲーションサービス(株) (株)デジコード ゴメス(株) エスピーアイ・プロモ(株) ベネフィット・システムズ(株) エスピーアイ・インテレクトチュアルプロパティ(株)</p> <p>2. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,820百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数 1,319,013株 発行済株式総数 335,849株</p> <p>4. 自己株式の数 6,024株</p> <p>(追加情報)</p> <p>前期において、流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より、資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に独立掲記しております。</p> <p>5. コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000 百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,724百万円	社債	1,820百万円	当座貸越極度額	5,000 百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000 百万円
短期貸付金	1,233百万円														
社債	620百万円														
短期貸付金	1,724百万円														
社債	1,820百万円														
当座貸越極度額	5,000 百万円														
借入実行残高	百万円														
差引額	5,000 百万円														

(損益計算書関係)

第3期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
<p>1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券の評価損、1,158百万円が含まれております。</p> <p>2. その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 9,000百万円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 40px;">給料手当 287百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 324百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払報酬 106百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 24百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 31百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 14百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">また、販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 13百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">器具備品 2百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 <u>16百万円</u></p>	<p>1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券の評価損、525百万円が含まれております。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 819百万円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 40px;">給料手当 408百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 453百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">不動産賃借料 113百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 40百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 30百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 5百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">また、販売費に属する費用のおおよその割合は2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 0百万円</p> <p>6. 確定拠出年金制度への移行に伴う損失であります。</p> <p>7. 当社の子会社であるソフトバンクベンチャーズ(株)の整理に伴い発生する損失見込額であります。</p>

(リース取引関係)

第3期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 40px;">事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 40px;">未経過リース料</p> <p style="padding-left: 80px;">1年以内 1百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">1年超 <u>3百万円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">合計 5百万円</p>	<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 40px;">未経過リース料</p> <p style="padding-left: 80px;">1年以内 1百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">1年超 <u>2百万円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">合計 3百万円</p>

(有価証券関係)

1 当事業年度に係る「有価証券」及び前事業年度に係る「有価証券の時価等」については、財務諸表等規則第8条の7第5項により、連結財務諸表における注記事項として省略しております。なお、当事業年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2 保有目的を変更した有価証券

当事業年度において、従来「その他有価証券」として保有しておりました株式1,169百万円を「子会社及び関連会社株式」に変更しております。これは、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得した株式を、上期において傘下に入れる目的で所有することとなったためであります。

(税効果会計関係)

第3期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動資産)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(投資その他の資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250百万円</td> </tr> </table>	有価証券評価損	488百万円	投資損失引当金繰入額	185百万円	その他	89百万円	繰延税金資産(流動資産)の合計	764百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)		投資有価証券評価損	11百万円	投資損失引当金繰入額	209百万円	その他	29百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)合計	250百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,566百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動資産)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(投資その他の資産)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,581百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動負債)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動負債)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,519百万円</td> </tr> </table>	有価証券評価損	345百万円	投資損失引当金繰入額	478百万円	関係会社整理損失引当金繰入額	1,610百万円	その他	131百万円	小計	2,566百万円	評価性引当額	1,610百万円	繰延税金資産(流動資産)の合計	955百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)		投資有価証券評価損	21百万円	投資損失引当金繰入額	558百万円	その他	45百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)の合計	625百万円	繰延税金資産の合計	1,581百万円	繰延税金負債(流動負債)		その他有価証券評価差額金	61百万円	繰延税金負債(流動負債)の合計	61百万円	繰延税金資産(負債)の純額	1,519百万円
有価証券評価損	488百万円																																																				
投資損失引当金繰入額	185百万円																																																				
その他	89百万円																																																				
繰延税金資産(流動資産)の合計	764百万円																																																				
繰延税金資産(投資その他の資産)																																																					
投資有価証券評価損	11百万円																																																				
投資損失引当金繰入額	209百万円																																																				
その他	29百万円																																																				
繰延税金資産(投資その他の資産)合計	250百万円																																																				
有価証券評価損	345百万円																																																				
投資損失引当金繰入額	478百万円																																																				
関係会社整理損失引当金繰入額	1,610百万円																																																				
その他	131百万円																																																				
小計	2,566百万円																																																				
評価性引当額	1,610百万円																																																				
繰延税金資産(流動資産)の合計	955百万円																																																				
繰延税金資産(投資その他の資産)																																																					
投資有価証券評価損	21百万円																																																				
投資損失引当金繰入額	558百万円																																																				
その他	45百万円																																																				
繰延税金資産(投資その他の資産)の合計	625百万円																																																				
繰延税金資産の合計	1,581百万円																																																				
繰延税金負債(流動負債)																																																					
その他有価証券評価差額金	61百万円																																																				
繰延税金負債(流動負債)の合計	61百万円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	1,519百万円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.16%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">40.26%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.14%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.09%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	40.26%	その他	0.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.09%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.23%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">19.09%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4.53%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">93.75%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.37%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	19.09%	その他	4.53%	評価性引当額	93.75%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.37%																														
法定実効税率	42.05%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	40.26%																																																				
その他	0.14%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.09%																																																				
法定実効税率	42.05%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	19.09%																																																				
その他	4.53%																																																				
評価性引当額	93.75%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.37%																																																				

(1 株当たり情報)

項目	第 3 期		第 4 期	
	自	平成12年10月 1 日 至 平成13年 9 月30日	自	平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日
1 株当たり純資産額 (円 銭)		257,807 09		71,381 95
1 株当たり当期純利益 (純損失) (円 銭)		86,641 20		7,172 23
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円 銭)		82,599 85		

(注) 平成13年11月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

第 3 期 自 平成12年10月 1 日 至 平成13年 9 月30日	第 4 期 自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日
<p>1. 株式分割について</p> <p>平成13年7月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年11月20日付をもって無額面普通株式1株を3株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 無額面普通株式 219,835.56株</p> <p>(2) 分割方法 平成13年9月30日(但し、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成13年9月28日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割しました。</p> <p>(3) 配当起算日 平成13年10月1日</p> <p>2. 当社は平成13年12月19日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与について、以下の通り決議いたしました。</p> <p>(1) 付与の対象者 平成13年12月19日開催の定時株主総会終結時に在職する当社従業員のうち118名(上限2,680株)。</p> <p>(2) 発行する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 新株発行価額 権利付与日の大阪証券取引所における当社普通株式の終値。</p> <p>(4) 新株引受権行使期間 平成15年12月20日から平成23年12月19日まで</p>	<p>---</p> <p>---</p>

発行済株式数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年 11月20日	株 219,835.56	株 329,753.34	百万円 -	百万円 7,763	百万円 -	百万円 9,298	1株を3株にする株式分割
平成13年 10月1日 ～ 平成14年 9月30日	6,095.81	335,849.15	57	7,820	58	9,356	旧商法の新株引受権付社債の権利行使による増加

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株あたり指標を平成14年9月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成13年9月期		平成14年9月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
1株当たり当期純利益 (純損失)	円 銭 31,269 07	円 銭 28,880 40	円 銭 2,766 84	円 銭 7,172 23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	29,276 75	27,533 29	2,660 24	-
1株当たり配当金	-	5,666 67	-	950 00
1株当たり株主資本	88,613 45	85,935 70	84,174 88	71,381 95

(注) 平成14年9月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年11月20日 1：3の株式分割

平成14年9月期 1株当たり配当金 950円 (記念配当) (案)

その他

役員の変動について

1. 代表者の異動

- 1) 退任予定代表取締役 (平成14年12月19日付退任予定)

代表取締役副社長 中西 宏之

2. その他の役員の変動

新任取締役候補等又は新任監査役候補等について

- 1) 取締役の役付の変更

常務取締役 小林 寿之 (平成14年4月17日付)
常務取締役 高松 豊 (平成14年11月1日付就任予定)

- 2) 新任取締役候補 (平成14年12月19日付就任予定)

取締役 澤田 安太郎
取締役 松村 高男
取締役 八田 吉蔵
取締役 中川 隆
取締役 川島 克哉

退任予定取締役等又は退任予定監査役等について

- 1) 退任予定取締役 (平成14年12月19日付退任予定)

専務取締役 中馬 啓介
取締役 齋藤 守
取締役 中野 智弘

- 2) 退任予定監査役 (平成14年12月19日付退任予定)

監査役 松村 高男